

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月24日

上場取引所 名

上場会社名 川崎設備工業株式会社
 コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂部 彰一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 廣江 勝志

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日 TEL 052-221-7700

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,826	△1.4	802	77.8	799	72.3	499	10.7
26年3月期	21,116	2.0	451	35.0	464	39.3	450	70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.71	—	11.3	5.5	3.9
26年3月期	37.66	—	11.4	3.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,256	4,649	30.5	388.50
26年3月期	14,004	4,148	29.6	346.62

(参考) 自己資本 27年3月期 4,649百万円 26年3月期 4,148百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△693	10	185	959
26年3月期	1,016	14	△112	1,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	13.3	1.5
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	12.0	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.0	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	12.4	280	12.2	280	13.1	160	10.4	13.37
通期	23,000	10.4	840	4.7	840	5.0	500	0.2	41.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,000,000 株	26年3月期	12,000,000 株
27年3月期	32,900 株	26年3月期	32,117 株
27年3月期	11,967,597 株	26年3月期	11,969,013 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 部門別完成工事高高明細表	24
(2) 部門別受注工事高・受注残高明細表	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の効果により企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調でした。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は増加傾向となるなど、受注環境は改善してきましたが、労務需給の逼迫など新たな課題も顕在化しました。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大等の諸施策により、業績を向上させるべく事業活動を展開してまいりました。その結果、受注高につきましては、227億42百万円（前期比5.1%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は環境施設工事等の増加により167億66百万円（前期比16.0%増）、産業施設工事は工場関連施設の減少により41億36百万円（前期比25.3%減）、電気工事は工場関連施設工事の増加により18億40百万円（前期比11.9%増）となりました。セグメント別では、西部は一般ビル工事が堅調に推移したため前期より増加しましたが、東部は一般ビル工事が、中部は産業施設工事が低調であったため、ともに前期より減少しました。

完成工事高につきましては、208億26百万円（前期比1.4%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院工事等の減少により130億77百万円（前期比14.2%減）、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の増加により、それぞれ58億77百万円（前期比46.0%増）、18億71百万円（前期比0.8%増）となりました。セグメント別では、中部は産業施設工事が堅調に推移したため前期より増加しましたが、東部は一般ビル工事が、西部は産業施設工事が低調であったため、ともに前期より減少しました。

次期繰越高は、133億円（前期比16.8%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高は1.4%減となりましたが利益率が向上したため、経常利益は7億99百万円（前期比72.3%増）、当期純利益は法人税等の計上により4億99百万円（前期比10.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど景気下押しリスクもあり、不透明感が残っています。建設業界におきましては、受注環境改善のなかで、引き続き労務需給逼迫や原材料価格上昇の動向に注意が必要な状況が続くと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大、工事原価管理・工事品質管理の継続強化、人的資源の強化・効率化、財務体質の強化、無事故・無災害の達成などの施策を通じ、受注・完成・利益の前年度比増額を目指してまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高250億円、完成工事高230億円、営業利益8億40百万円、経常利益8億40百万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、117億67百万円（前事業年度末は107億4百万円）となり、10億63百万円増加しました。主な増加の要因は、完成工事未収入金が減少したものの、電子記録債権が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、34億88百万円（前事業年度末は32億99百万円）となり、1億88百万円増加しました。主な増加の要因は、建物が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、96億64百万円（前事業年度末は82億44百万円）となり、14億19百万円増加しました。主な増加の要因は、支払手形、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金等で増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、9億43百万円（前事業年度末は16億11百万円）となり、6億68百万円減少しました。主な減少の要因は、長期借入金が返済1年以内となり流動負債へ振替えたことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、46億49百万円（前事業年度末は41億48百万円）となり、5億円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益があるものの、売上債権の増加の計上等により、△6億93百万円（前期比17億10百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の受入による収入等により、10百万円（前期比4百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等があるものの、短期借入金の純増加により、1億85百万円（前期比2億98百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前期比4億97百万円（34.1%）減の9億59百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	26.5	30.0	29.1	29.6	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	13.5	17.9	17.5	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.2	—	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	55.3	—	97.8	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第86期および第88期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、1株につき5円配当を行う予定です。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を予定しております。

（4）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

② 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工期間中に発生する事故及び災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、かし担保責任を負っております。このかし担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は、当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

東部、中部、西部のセグメントにおいて、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社の事業は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業であります。

なお、カワセツサービス株式会社は、休業中であります。

当社は単一性の業種であり、セグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東部支社、新潟営業所、多摩営業所、千葉営業所、茨城営業所、東北営業所を東部としております。

中部

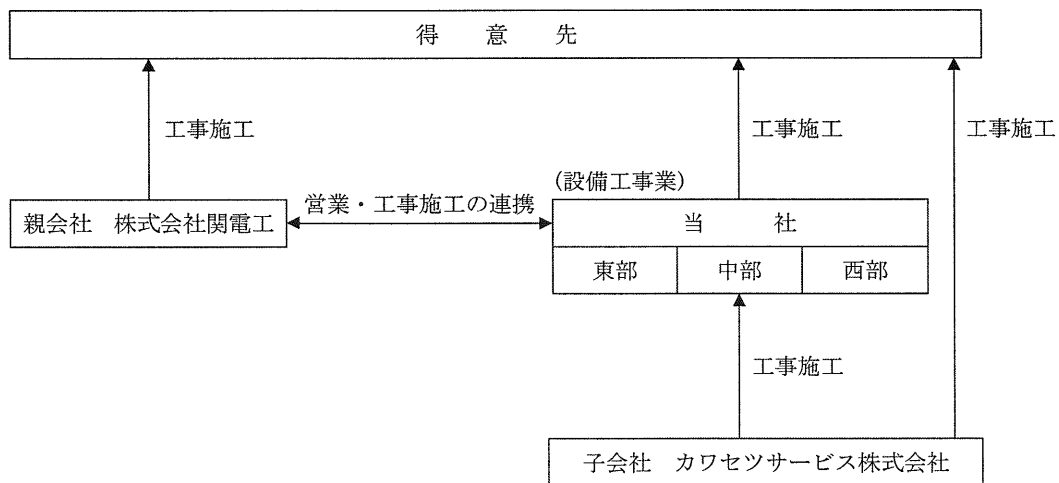
中部支社、岐阜支店、豊田支店、各務原営業所、北陸営業所、信州営業所、静岡営業所、三重営業所、西三河営業所、九州営業所を中部としております。

西部

西部支社、神戸支店、中国支店、明石営業所、京都営業所、四国営業所、水島営業所を西部としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) カワセツサービス株式会社は、休業中であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、下記の基本方針に則り経営活動を推進しております。

- ①社会に貢献し夢のある会社の実現
- ②無事故・無災害の達成
- ③受注・完成工事高の拡大
- ④黒字安定経営の継続
- ⑤社員教育の充実

（3）会社の対処すべき課題

平成27年度の重点施策は次のとおりです。

- ①黒字安定経営の継続
- ②受注目標達成
- ③工物品質管理、工事原価管理の継続強化
- ④人的資源の強化・効率化
- ⑤財務体質の強化
- ⑥無事故・無災害の達成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,457,214	959,899
受取手形	1,058,656	1,393,500
電子記録債権	702,527	3,091,389
完成工事未収入金	7,017,736	5,829,356
未成工事支出金	349,549	345,151
前払費用	16,273	18,391
繰延税金資産	80,973	96,248
立替金	87,810	122,911
その他	27,970	21,630
貸倒引当金	△94,000	△110,600
流動資産合計	10,704,711	11,767,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,109,407	※1 3,277,683
減価償却累計額	△2,015,116	△2,070,683
建物(純額)	1,094,291	1,207,000
構築物	※1 53,992	※1 54,716
減価償却累計額	△46,729	△47,785
構築物(純額)	7,262	6,930
機械及び装置	※1 31,330	※1 31,330
減価償却累計額	△30,286	△30,599
機械及び装置(純額)	1,043	730
工具器具・備品	56,580	51,057
減価償却累計額	△47,720	△36,510
工具器具・備品(純額)	8,860	14,546
土地	※1 1,718,357	※1 1,715,943
リース資産	107,138	129,755
減価償却累計額	△68,376	△88,017
リース資産(純額)	38,762	41,737
建設仮勘定	-	14,242
有形固定資産合計	2,868,577	3,001,131
無形固定資産		
借地権	7,750	6,750
リース資産	83,562	82,607
その他	366	316
無形固定資産合計	91,679	89,674

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	222,980	296,728
出資金	5,818	5,858
破産更生債権等	265,345	94,719
会員権	97,016	97,016
その他	40,727	29,208
貸倒引当金	△292,199	△125,799
投資その他の資産合計	339,689	397,732
固定資産合計	3,299,946	3,488,538
資産合計	14,004,658	15,256,417

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,826,053	2,169,189
電子記録債務	1,558,638	1,659,870
工事未払金	4,020,582	3,511,685
短期借入金	-	※1, ※2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	※1 700,000
リース債務	46,997	49,368
未払金	5,932	53,460
未払費用	185,368	182,438
未払法人税等	17,471	279,051
未成工事受入金	295,947	267,341
預り金	19,890	47,541
賞与引当金	192,489	204,080
役員賞与引当金	12,856	13,858
完成工事補償引当金	31,504	24,442
工事損失引当金	3,140	37,478
その他	27,561	164,268
流動負債合計	8,244,432	9,664,074
固定負債		
長期借入金	※1 700,000	-
リース債務	81,441	84,471
退職給付引当金	809,319	839,194
環境対策引当金	2,741	1,390
繰延税金負債	1,644	2,378
その他	16,778	15,654
固定負債合計	1,611,926	943,090
負債合計	9,856,358	10,607,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,135,544	2,574,831
利益剰余金合計	2,135,544	2,574,831
自己株式	△6,617	△6,791
株主資本合計	4,105,177	4,544,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,122	104,962
評価・換算差額等合計	43,122	104,962
純資産合計	4,148,299	4,649,253
負債純資産合計	14,004,658	15,256,417

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
完成工事高	21,116,706	20,826,859
完成工事原価	19,403,535	18,535,605
完成工事総利益	1,713,171	2,291,253
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,820	86,117
従業員給料手当	450,560	526,474
賞与引当金繰入額	64,974	65,590
役員賞与引当金繰入額	12,856	13,858
退職給付費用	35,750	40,906
法定福利費	97,835	113,808
福利厚生費	12,892	14,665
修繕維持費	21,754	58,639
事務用品費	29,386	35,088
通信交通費	76,262	82,525
動力用水光熱費	24,784	21,892
調査研究費	※1 13,146	※1 11,465
広告宣伝費	3,903	5,454
貸倒引当金繰入額	9,221	66,009
交際費	25,519	29,424
寄付金	471	468
地代家賃	50,781	60,088
減価償却費	102,157	107,437
租税公課	34,947	38,316
保険料	2,732	2,951
雑費	107,151	107,884
販売費及び一般管理費合計	1,261,909	1,489,064
営業利益	451,262	802,188
営業外収益		
受取利息	168	188
受取配当金	4,398	4,704
不動産賃貸料	31,249	27,547
その他	10,680	9,157
営業外収益合計	46,495	41,598
営業外費用		
支払利息	10,344	9,967
不動産賃貸費用	15,308	16,149
その他	7,965	17,961
営業外費用合計	33,617	44,078
経常利益	464,140	799,708

川崎設備工業㈱ (1777) 平成27年3月期 決算短信 (非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 18,952	-
特別利益合計	18,952	-
特別損失		
減損損失	※3 45,557	-
関係会社株式評価損	11,962	-
環境対策費	-	40,000
事務所移転費用	※4 32,101	-
特別損失合計	89,621	40,000
税引前当期純利益	393,471	759,708
法人税、住民税及び事業税	43,385	289,770
法人税等調整額	△100,674	△29,187
法人税等合計	△57,288	260,583
当期純利益	450,759	499,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	1,744,638	1,744,638
当期変動額					
剰余金の配当				△59,853	△59,853
当期純利益				450,759	450,759
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				390,906	390,906
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	2,135,544	2,135,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,059	3,714,829	46,183	46,183	3,761,012
当期変動額					
剰余金の配当		△59,853			△59,853
当期純利益		450,759			450,759
自己株式の取得	△558	△558			△558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,061	△3,061	△3,061
当期変動額合計	△558	390,348	△3,061	△3,061	387,286
当期末残高	△6,617	4,105,177	43,122	43,122	4,148,299

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	2,135,544	2,135,544
当期変動額					
剰余金の配当				△59,839	△59,839
当期純利益				499,125	499,125
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				439,286	439,286
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	2,574,831	2,574,831

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,617	4,105,177	43,122	43,122	4,148,299
当期変動額					
剰余金の配当		△59,839			△59,839
当期純利益		499,125			499,125
自己株式の取得	△173	△173			△173
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			61,840	61,840	61,840
当期変動額合計	△173	439,113	61,840	61,840	500,953
当期末残高	△6,791	4,544,290	104,962	104,962	4,649,253

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	393,471	759,708
減価償却費	112,092	116,773
減損損失	45,557	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,322	△149,800
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	1,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,597	11,591
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,887	△7,062
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△6,364	△1,350
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△300,436	34,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,267	29,875
受取利息及び受取配当金	△4,566	△4,893
支払利息	10,344	9,967
関係会社株式評価損	11,962	-
固定資産処分損益 (△は益)	1,511	1,144
固定資産売却損益 (△は益)	△18,952	△2,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△371,255	△1,535,326
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	159,371	4,397
立替金の増減額 (△は増加)	36,307	△35,101
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△11,837	170,625
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,641	4,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	990,639	△218,319
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	51,947	△28,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,820	101,763
預り金の増減額 (△は減少)	△9,818	27,650
未払費用の増減額 (△は減少)	70,729	△2,937
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,903	57,313
その他	△7,504	△981
小計	1,122,764	△656,853
利息及び配当金の受取額	4,552	4,906
利息の支払額	△10,399	△9,959
法人税等の支払額	△100,177	△31,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,740	△693,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,058	△8,476
有形固定資産の売却による収入	41,000	5,246
投資有価証券の取得による支出	△67	△60
会員権の売却による収入	11,002	27
敷金の差入による支出	△18,445	△1,126
敷金の回収による収入	177	7,774
預り保証金の返還による支出	-	△2,201
預り保証金の受入による収入	5,449	9,702
その他	△70	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,987	10,847

川崎設備工業㈱ (1777) 平成27年3月期 決算短信 (非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	300,000
配当金の支払額	△59,682	△59,586
リース債務の返済による支出	△52,352	△54,811
その他	△558	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,593	185,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	919,133	△497,315
現金及び現金同等物の期首残高	538,080	1,457,214
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,457,214	※1 959,899

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

この変更による当事業年度の期首の利益剰余金および損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

【損益計算書関係】

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「賃貸解約収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「賃貸解約収入」5,563千円は、「その他」10,680千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式管理費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「株式管理費用」4,784千円は、「その他」7,965千円として組み替えております。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた107千円は、「敷金の回収による収入」177千円、「その他」△70千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	993,156千円	1,108,839千円
構築物	6,898	6,641
土地	1,668,145	1,668,145
機械及び装置	1,043	730
計	2,669,243	2,784,356

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	一千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	700,000
長期借入金	700,000	—
計	700,000	1,000,000

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	—	300,000
差引額	2,600,000	2,300,000

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	13,146千円	11,465千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物	18,952千円	—

※3 減損損失

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、前事業年度において以下の資産について減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
事業用資産	全社	電話加入権
処分予定資産	愛知県名古屋市 大阪府大阪市 岡山県倉敷市	建物 構築物

(2)資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業部門を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸等不動産および処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、市場価格の下落、または使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4)回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、利用が見込まれないため、回収可能価額を零としております。また、電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから回収可能価額を零としております。

(5)減損損失の金額

減損処理額45,557千円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりです。

建物	27,344千円
構築物	177
電話加入権	18,035
計	45,557

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

※4 事務所移転費用

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

中部支社および西部支社の移転に伴う費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

解体費用	24,500千円
その他	7,601
計	32,101

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,381	2,736	—	32,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,736株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,853	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,839	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,117	783	—	32,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	783株
-----------------	------

- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,839	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,835	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	1,457,214千円	959,899千円
現金及び現金同等物	1,457,214	959,899

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	6,551,531	8,247,929	6,317,245	21,116,706	—	21,116,706
セグメント利益	359,360	300,664	343,820	1,003,846	△552,583	451,262
セグメント資産	2,593,090	3,146,065	3,158,014	8,897,170	5,107,487	14,004,658
その他の項目						
減価償却費	28,391	22,505	11,590	62,487	40,969	103,457
減損損失	5,328	6,803	12,084	24,216	21,340	45,557
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,229	35,431	22,019	86,681	5,499	92,180

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。

なお、当事業年度から受取手形および電子記録債権の管理方法を変更したことに伴い、各報告セグメントから調整額へ集計場所を変更しております。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であり、減損損失は、全社資産の減損損失であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	6,396,983	9,048,448	5,381,428	20,826,859	—	20,826,859
セグメント利益	205,456	783,081	517,159	1,505,697	△703,509	802,188
セグメント資産	2,416,180	3,334,304	1,752,551	7,503,037	7,753,380	15,256,417
その他の項目						
減価償却費	27,308	21,977	14,739	64,024	44,526	108,551
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,036	19,044	15,523	50,604	200,276	250,880

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に社宅改築に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）および本店新社屋建設に係る設備投資であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	346.62円	388.50円
1株当たり当期純利益金額	37.66円	41.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	450,759	499,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,759	499,125
普通株式の期中平均株式数(株)	11,969,013	11,967,597

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,148,299	4,649,253
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,148,299	4,649,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,967,883	11,967,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別完成工事高明細

(単位：千円)

項目	前事業年度		当事業年度		対前事業年度比較増減	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
東 部	6,551,531	31.0	6,396,983	30.7	△154,548	△2.4%
中 部	8,247,929	39.1	9,048,448	43.4	800,519	9.7%
西 部	6,317,245	29.9	5,381,428	25.8	△935,817	△14.8%
合 計	21,116,706	100.0	20,826,859	100.0	△289,847	△1.4%

(2) 部門別受注工事高・受注残高

(単位：千円)

項目	前事業年度		当事業年度		対前事業年度比較増減		
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注工事高	東 部	7,468,676	34.5	7,417,301	32.6	△51,374	△0.7%
	中 部	9,060,324	41.9	8,712,920	38.3	△347,404	△3.8%
	西 部	5,115,582	23.6	6,612,686	29.1	1,497,103	29.3%
	合 計	21,644,583	100.0	22,742,907	100.0	1,098,324	5.1%
受注残高	東 部	4,330,153	38.0	5,350,471	40.2	1,020,318	23.6%
	中 部	4,188,306	36.8	3,852,778	29.0	△335,528	△8.0%
	西 部	2,865,866	25.2	4,097,124	30.8	1,231,257	43.0%
	合 計	11,384,325	100.0	13,300,373	100.0	1,916,048	16.8%